
決 算 説 明 会

2010年12月期第2四半期

(第1期)

アマタホールディングス株式会社

(証券コード:2195)

AMITA

2010年12月期第2四半期連結決算概要 P . 3

2010年12月期連結業績予想 P . 11

アマタグループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する持続可能社会を実現させるための循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業の3事業を展開しております。

現中期計画においては、専門性と対応力をより一層高めるために、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制強化を行い、グループの総合力を最大限に発揮してゆくことを目指しております。この方針に従い、下記グループ再編を実施しております。

2010年4月 株式会社アマタ環境認証研究所 設立
アマタプロパティーズ株式会社 設立

2010年12月期第2四半期連結決算概要

前年同期間比(※) 減収減益

- ◆ 売上高 2,427百万円 ： 前期差 ▲12百万円
→ 地上資源事業における有価物の売上増、自然産業創出事業における行政関連コンサルティング受注増、農産物の売上増等はあったものの、環境ソリューション事業の民間からの受注減少が影響し減収

- ◆ 営業損失 ▲84百万円 ： 前期差▲138百万円
→ 環境ソリューション事業におけるコンサルティング関連売上高の減少と、新規事業における人員増加とその他販売管理費増加が影響し減収

- ◆ 経常損失 ▲50百万円 ： 前期差▲138百万円
→ 助成金受入などによる営業外収益増はあるものの、営業利益の減少により減収

- ◆ 四半期純損失 ▲59百万円 ： 前期差 ▲62百万円
→ 補助金の受入による特別利益はあったものの、経常損失の影響により減益

◆ 設備投資による再資源化能力の拡充

- ①川崎製造所 4月開所以来、計画を上回る受入
- ②北九州製造所 計画対比、開所3ヶ月遅延
- ③既存製造所 姫路・茨城の破碎設備稼動
再資源化困難物取扱能力拡大

◆ 有価物取引の拡大 海外取引売上増加

当事業の特徴

- ・焼却や埋立を行わない100%再資源化(製造所)
- ・製造、物流、コンサルのワンストップサービス



- ・設備投資強化による差別化の深耕
- ・川崎製造所好調

環境ソリューション事業

- ◆ サービス提供体制強化
 - ・営業人員増員
 - ・開発費増加
- ◆ コンサルティング、研修の受注減少
- ◆ 新規サービス売上予想下回る
 - ・ASP事業など収益化遅れ

自然産業創出事業

- ◆ 地域活性化総合支援体制づくりの推進
 - ・森林酪農、バイオガス発電、林業施業などによる森林の総合活用推進
- ◆ 新規サービス売上予想下回る
 - ・畜農産物販売など収益化遅れ



- ・新規事業、新サービス提供の体制強化
- ・収益化が課題

セグメント別 業績の概要

セグメント別売上高 比較

(単位:百万円)

	2009年12月期 第2四半期 実績(連結)	2010年12月期 第2四半期 実績(連結)	前年差
売上高	2,439	2,427	▲12
地上資源事業	1,993	1,995	+2
環境ソリューション事業	339	310	▲28
自然産業創出事業	123	160	+36
セグメント間調整	▲17	▲39	▲22

セグメント別営業利益 比較

(単位:百万円)

	2009年12月期 第2四半期 実績(連結)	2010年12月期 第2四半期 実績(連結)	前年差
営業利益	54	▲85	▲138
地上資源事業	217	203	▲13
環境ソリューション事業	▲34	▲108	▲74
自然産業創出事業	▲132	▲179	▲47
セグメント間調整	3	—	▲3

業績の概要

第2四半期前年同期間比較

(単位: 百万円)

	2009年12月期 第2四半期 実績(連結)	2010年12月期 第2四半期 実績(連結)	増減
売上高	1,129	1,184	+54
営業利益	▲30	▲113	▲83
経常利益	7	▲74	▲82
四半期純利益	▲20	▲39	▲18

業績予想比較

(単位: 百万円)

	2010年12月期 第2四半期累計 予想(連結)	2010年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	増減
売上高	2,408	2,427	+19
営業利益	32	▲84	▲116
経常利益	82	▲50	▲132
四半期純利益	16	▲59	▲76

主な増減要因(業績予想比)

売上高

- ・地上資源事業における有価物の売上増
- ・自然産業創出事業での森林施業の受注増

営業利益

- ・環境ソリューション事業におけるコンサルティング関連の売上減
- ・自然産業創出事業における製造原価増

経常利益

- ・営業利益の減少

四半期純利益

- ・経常利益との大きな乖離幅

通期の業績予想修正は
行っておりません。

貸借対照表 前期末比較

(単位:百万円)

		2009年12月期末 実績(連結)	2010年12月期 第2四半期末実績(連結)	増減
	流動資産	1,661	1,250	▲410
	固定資産	2,034	2,233	+199
	資産合計	3,695	3,483	▲211
	流動負債	1,390	1,482	+91
	固定負債	1,408	1,183	▲224
	負債合計	2,798	2,665	▲133
	資本金・資本剰余金	879	879	0
	利益剰余金	11	▲61	▲73
	自己株式	0	0	0
	少数株主持分	5	1	▲4
	純資産	896	818	▲78
	負債純資産合計	3,695	3,483	▲211

キャッシュ・フロー実績

(単位:百万円)

	2010年12月期 第2四半期連結 累計期間
営業活動による キャッシュ・フロー	131
投資活動による キャッシュ・フロー	▲335
財務活動による キャッシュ・フロー	▲196
現金及び現金同等物の増減額	▲402
現金及び現金同等物の四半期末残高	308

主な要因

営業活動によるキャッシュ・フロー:

税金等調整前四半期純損失 ▲59百万円
減価償却費 +79百万円
補助金収入 +31百万円 他

投資活動によるキャッシュ・フロー:

投資不動産の売却収入 +42百万円
有形固定資産の取得 ▲323百万円 他

財務活動によるキャッシュ・フロー:

借入金純減 ▲285百万円
配当金支払 ▲14百万円 他

第3・第4四半期業績見通しの要因

- ・川崎製造所、北九州製造所の収益寄与
- ・既存製造所、設備投資効果寄与
- ・新規事業向け経費削減

第3・第4四半期見通し

(単位:百万円)

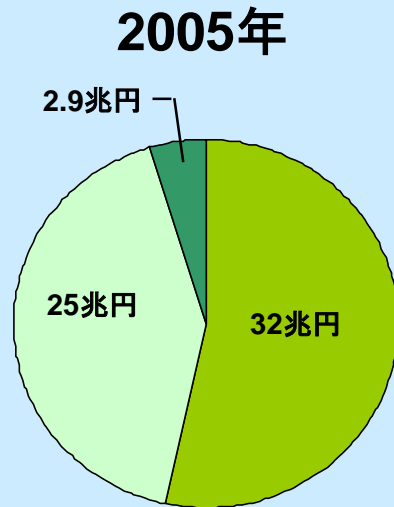
	2009年12月期 第3・4四半期累計 実績(連結)	2010年12月期 第3・4四半期計 予想(連結)
売上高	2,292	2,571
営業利益	▲48	193
経常利益	▲69	210
四半期純利益	▲354	78

※前年比はアミタ㈱との比較

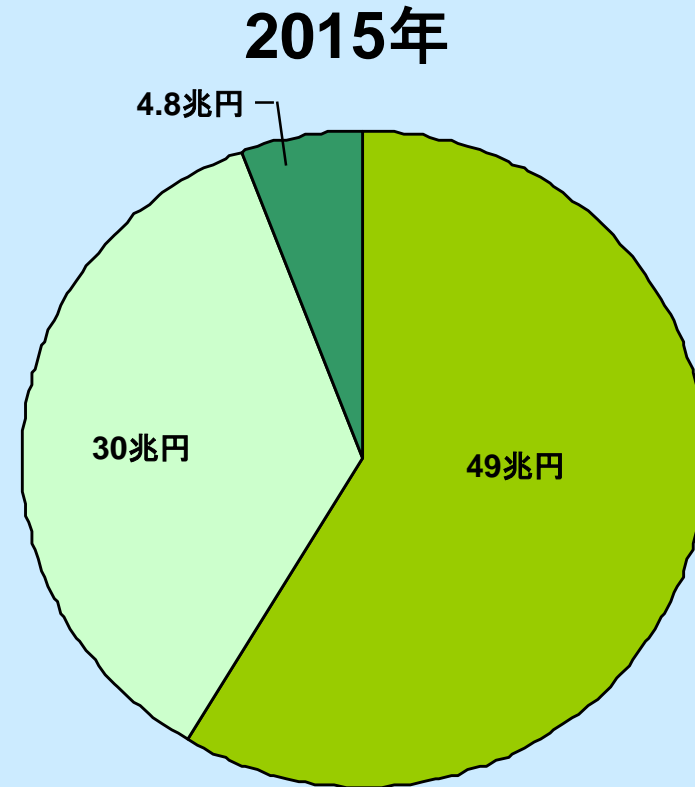
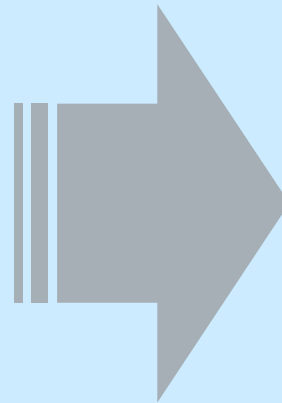
環境ビジネス市場推計

環境ビジネス市場規模(推計)

■ 温暖化関連 ■ 3R関連 ■ 自然共生・公害関連



市場規模 59兆円
雇用規模 180万人



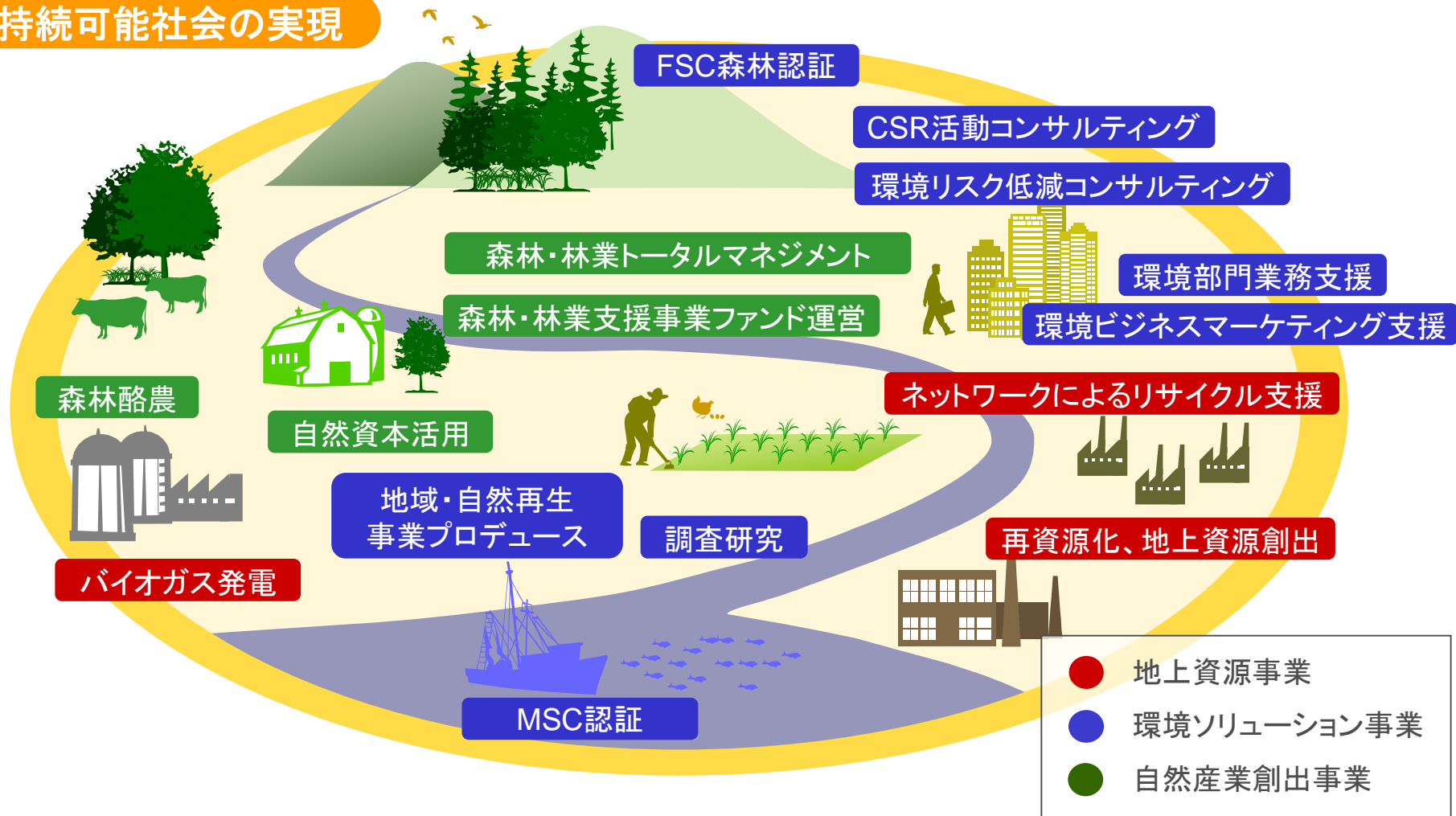
市場規模 83兆円
雇用規模 260万人

2009年1月7日 環境省発表 100兆円市場

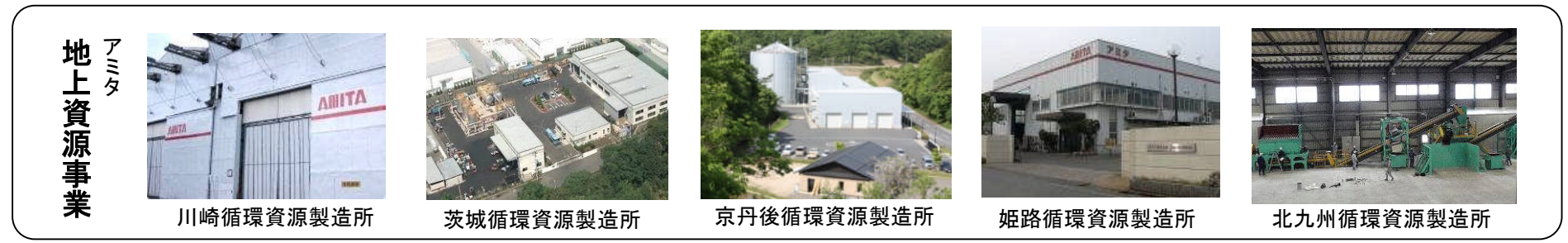
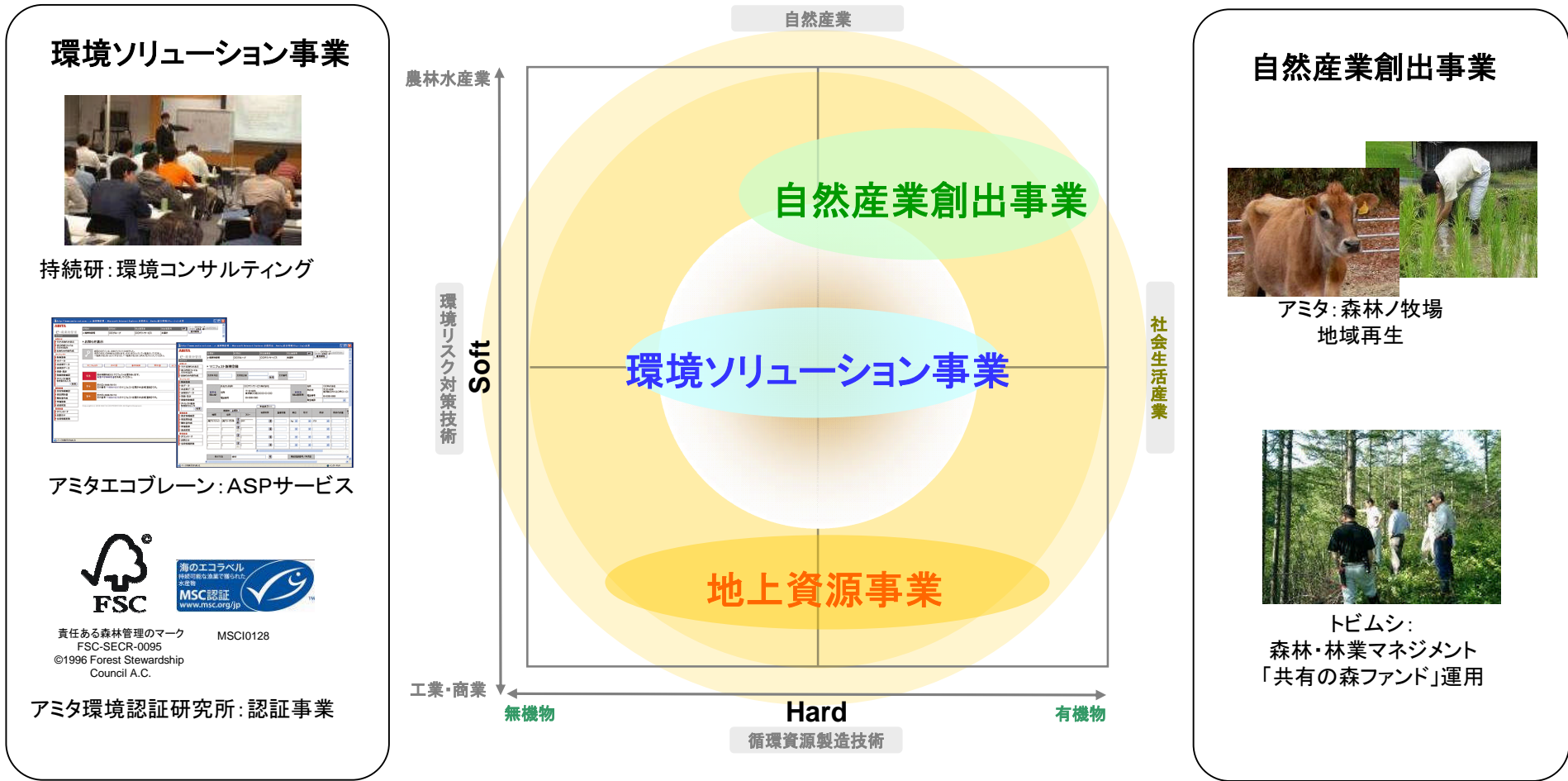
※出所: 経済産業省委託「環境経営・環境ビジネス促進調査」等

アマタグループは、
持続可能社会の実現を目指すリーディング・カンパニー・グループです。

持続可能社会の実現



アマタグループ 事業ドメインマップ



地上資源事業の内容

不確実を確実に！品質(Q)量(Q)場所(P)時間(T)

不安定で不連続な発生品を安定且つ連続した循環資源として蘇らせることです。

QQPT CONDITION

ネットワーク「**不確実を確実に**」・データベース「**情報再生産**」



液体燃料、セメント原料、
金属原料を製造

食品残さを原料に電気・熱エネルギーと肥料を製造



京丹後循環資源製造所

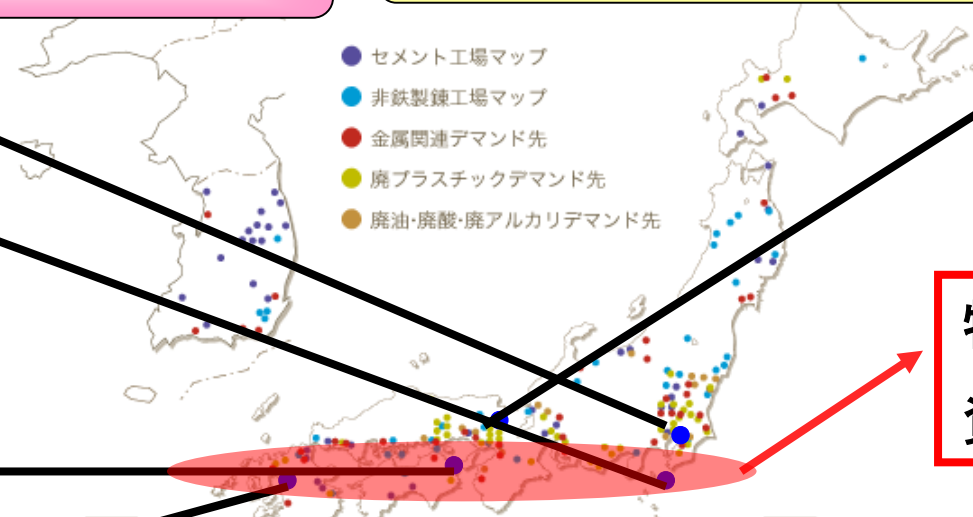
茨城循環資源製造所

川崎循環資源製造所



姫路循環資源製造所

北九州循環資源製造所



物流大動脈から
資源大循環モデルへ

- ◇ 300か所におよぶ国内外のネットワークと、5つの製造所
- ◇ 4,000種類を超える発生品の再資源化実績データベース

■ 製品一覧



スラックス®
スラックス®は、商標を登録しています。



セメント原料系



セメント燃料系



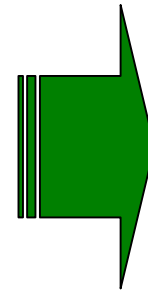
特殊原料 (Ni, Cr)



金属原料

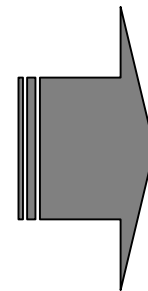


- ①省資源・省エネルギー 技術
- ②再生可能エネルギー 技術
- ③資源循環 技術



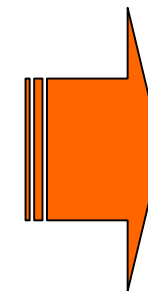
グリーンイノベーション

- ①第三の消費：貢献消費
- ②持続可能なライフスタイル
- ③未充足市場：4兆円



シルバーイノベーション

- ①SRI
- ②出資・参画・利用
- ③生きがい投資



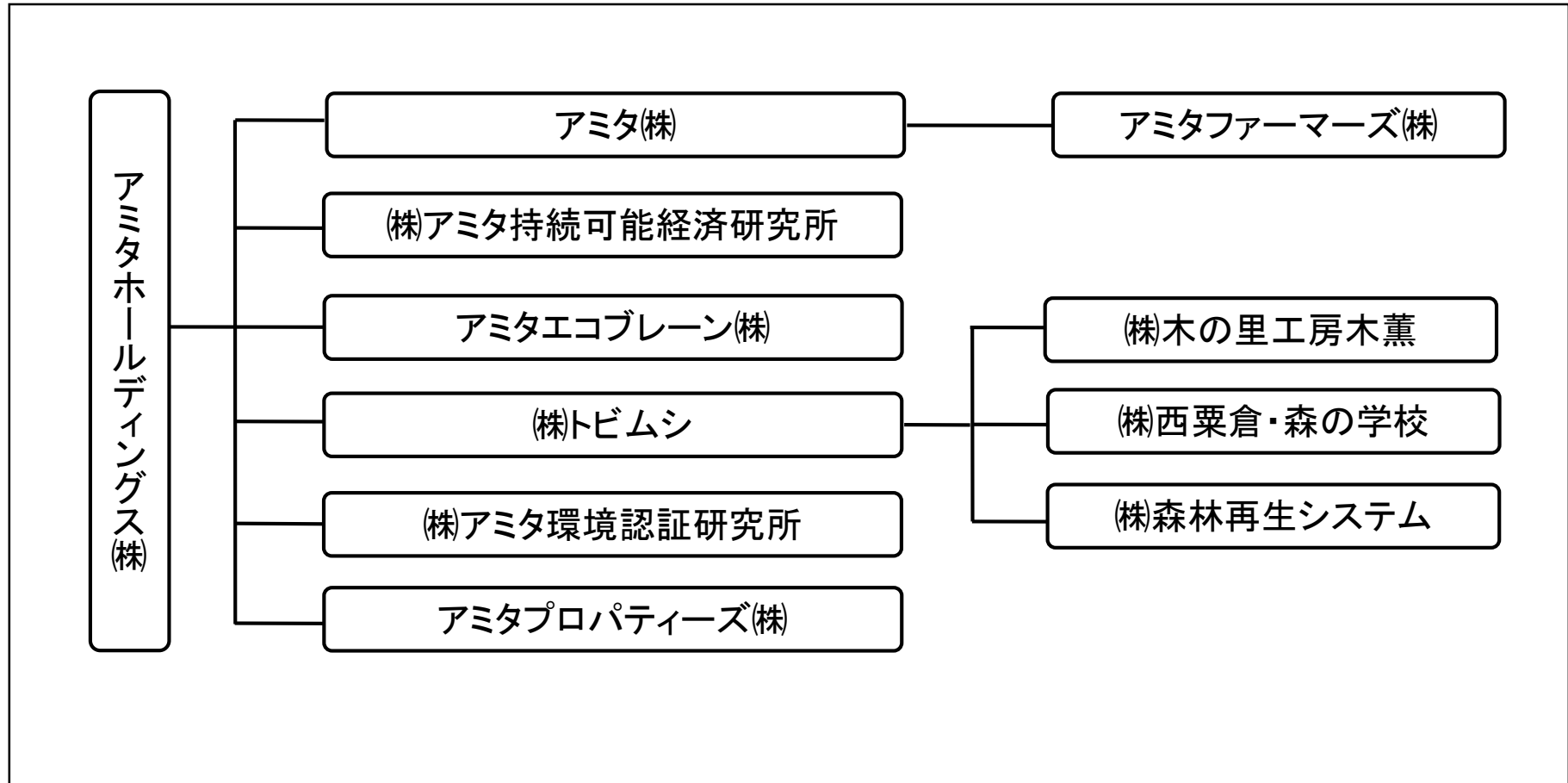
金融イノベーション

*三菱総合研究所理事長(前東京大学総長)の小宮山宏氏は、環境と高齢化、産業・雇用の問題を同時に解決していく社会のことを、「プラチナ社会」と提唱しています。

グループ事業計画

(参考資料)

アミタグループ関係図



事業セグメントの内容

事業セグメント	主な事業	関係会社
地上資源事業	①地上資源製造、 リサイクルオペレーション、 資源販売	①アマタ(株)
環境ソリューション事業	①環境部門支援情報管理、 情報システム機能提供 ②環境コンサルティング ③調査・研究 ④環境認証	①アマタエコプレーン(株) ②③(株)アマタ持続可能経済研究所 ④(株)アマタ環境認証研究所
自然産業創出事業	①森林・林業トータルマネジメント ②森林酪農 ③農業経営 ④地域再生	①(株)トビムシ、(株)木の里工房木薫、 (株)森林再生システム(持分法) ②アマタ(株) ③アマタ(株)、アマタファーマーズ(株) ④アマタ(株)、(株)西栗倉・森の学校

中期3カ年計画

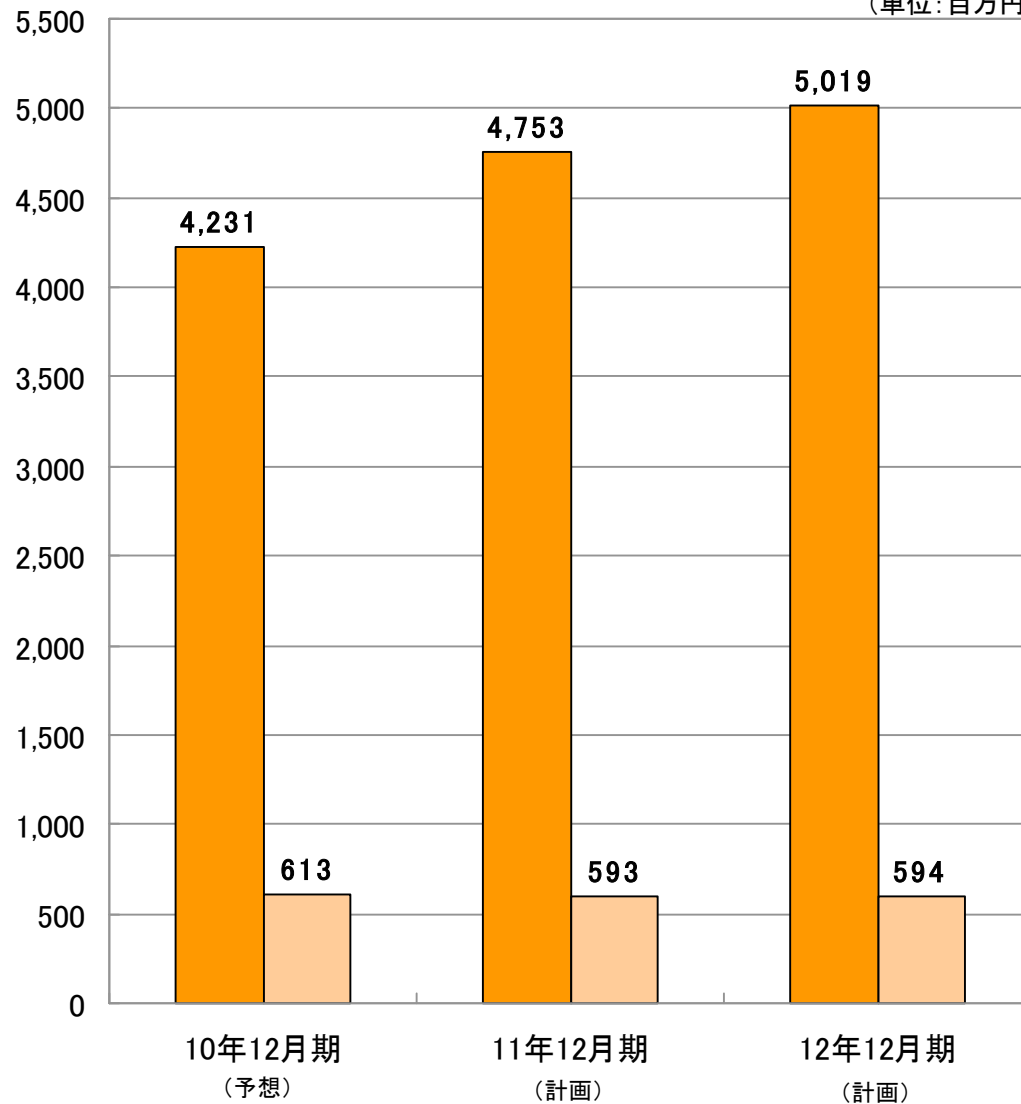
(単位:百万円)

	2010年12月期 予想(連結)	2011年12月期 計画(連結)	2012年12月期 計画(連結)
売上高	4,998	5,765	6,389
地上資源事業	4,231	4,753	5,019
環境ソリューション事業	508	633	841
自然産業創出事業	259	379	529
営業利益	109	222	441
経常利益	160	259	463
当期純利益	19	105	280

地上資源事業

■ 売上
■ 営業利益

(単位:百万円)



地上資源事業 中期計画

■ 10年12月期計画

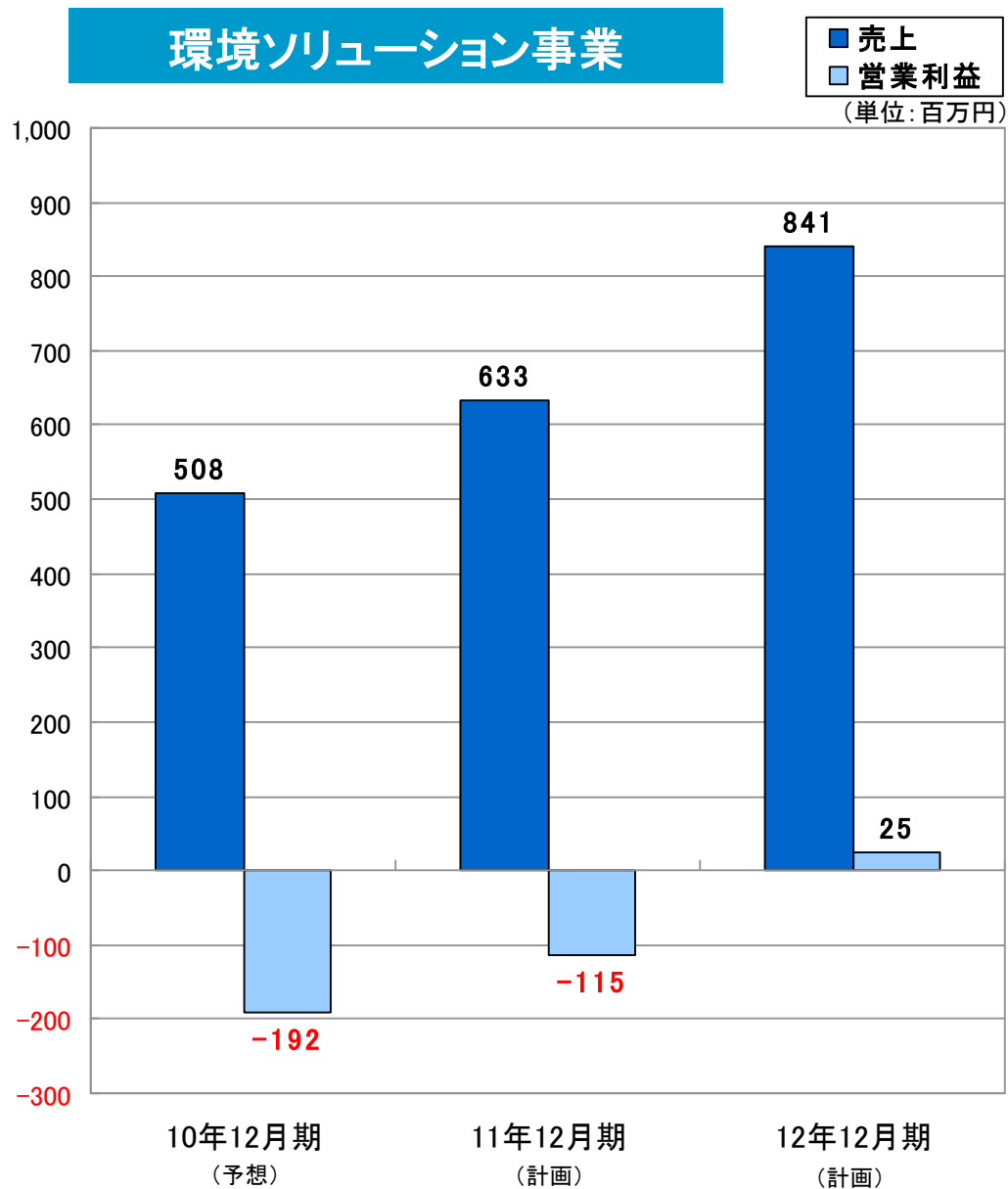
- ・製造拠点の拡大 : 川崎、北九州
- ・新規設備の導入 : 姫路、茨城
- ・物流機能の内製化 : 姫路

■ 11年12月期計画

- ・各製造所の設備強化
- ・中継基地の設置検討

■ 12年12月期計画

- ・営業所の他地域展開検討
- ・海外への水平展開検討



環境ソリューション事業 中期計画

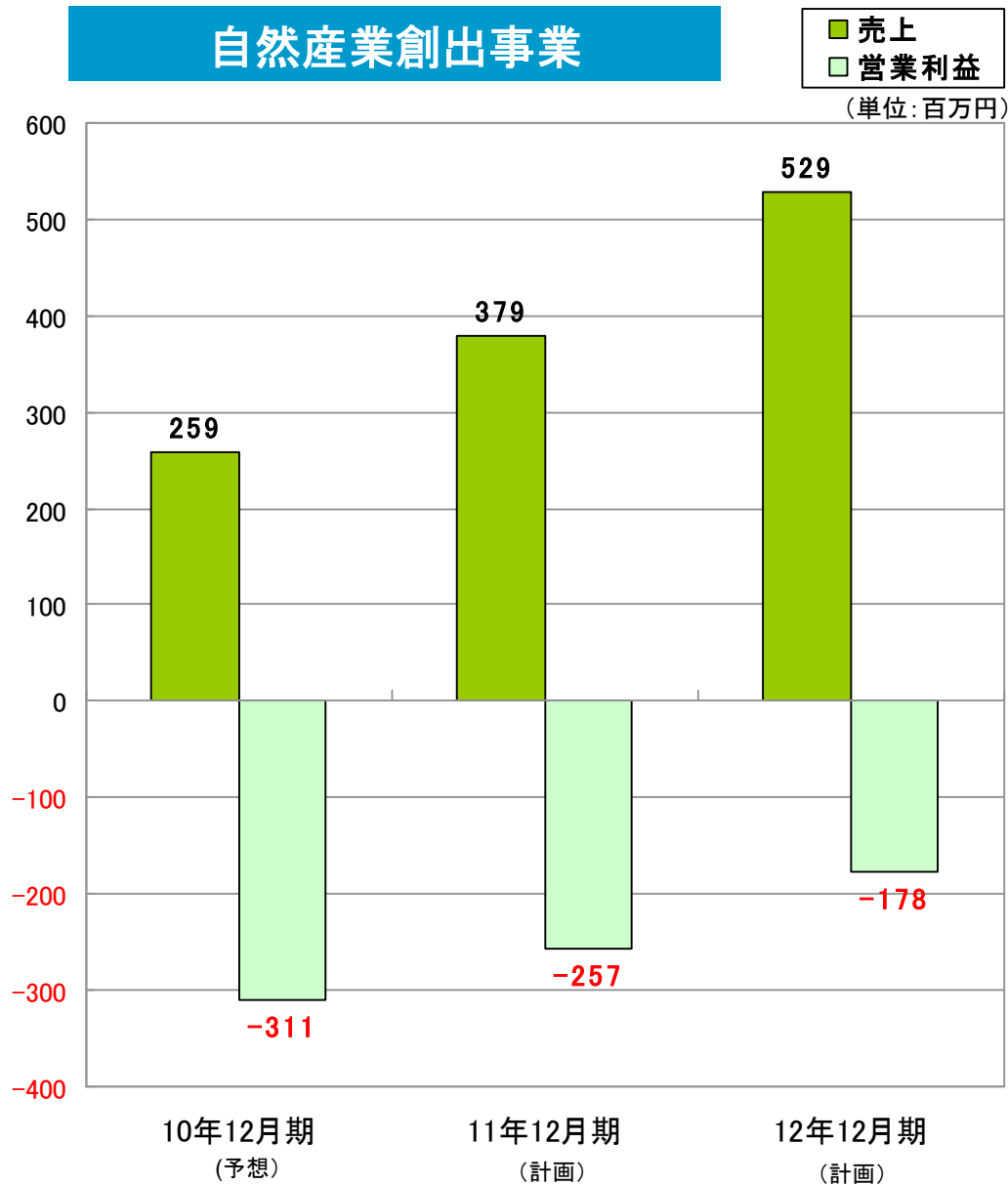
■10年12月期計画

- ・グループ全体の商品、サービス取扱強化
- ・WEBベースの情報管理システム機能提供と情報サービス商品の拡充
- ・新規事業の経営基盤確立
- ・認証代行機関から認証機関へ転換

■11年12月期計画

- ・営業力の強化
- ・新規事業の経営基盤安定化

■12年12月期計画



自然産業創出事業 中期計画

■ 10年12月期計画

- ・森林アセットマネジメント、森林プロパティマネジメントなどの事業育成
- ・サーマル&マテリアルリサイクル市場開拓
- ・公共建造物市場開拓
- ・無垢床材市場開拓

■ 11年12月期計画

- ・営業力強化
- ・新規事業の経営基盤安定化
- ・国産間伐材加工利用事業展開

■ 12年12月期計画

利益配分に関する方針

配当方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。具体的には、連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標としております。

1株当たりの配当予想

(単位:円)

	中間配当	期末配当	年間配当
10年12月期予想※	—	12.00	12.00
09年12月期実績※	—	12.50	12.50
08年12月期実績※	—	43.00	43.00

上記の通り、今期については、**1株当たり12.0円**の配当予想としております。

※2009年6月30日を基準日として株式1株を2株に分割したことに伴い、2009年12月期以後の配当金は2008年12月期以前と比較して2分の1となっております。

アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 03-5215-7766(代表)

FAX : 03-5215-8260

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2010年8月19日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。